

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月13日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期(自2024年1月1日 至2024年3月31日)
【会社名】	株式会社ASIAN STAR
【英訳名】	ASIAN STAR CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吳 文偉
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 松永 絵里香
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号
【電話番号】	045(324)2444(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 松永 絵里香
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自2023年 1月1日 至2023年 3月31日	自2024年 1月1日 至2024年 3月31日	自2023年 1月1日 至2023年 12月31日
売上高 (千円)	467,252	327,099	2,125,968
経常利益又は経常損失 () (千円)	48,116	90,253	47,610
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	51,074	92,342	40,946
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,459	65,555	60,295
純資産額 (千円)	1,654,883	2,096,613	2,162,168
総資産額 (千円)	3,074,062	3,520,164	3,615,656
1株当たり四半期純損失 () 又は 1株当たり 当期純利益 (円)	2.66	3.89	1.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.8	59.6	59.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第45期第1四半期連結累計期間及び第46期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第45期の潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和、雇用環境の改善等により景気は緩やかに回復しております。一方、国内では物価上昇による個人消費の落ち込み、国外では各国に頻発する紛争問題、世界的なインフレや金融引き締めによる経済の停滞がリスクとなり、依然として先行きは不透明な状態が続いております。

当社グループの主力市場である不動産市況においては、資材価格及び建築費の高騰に伴い販売価格の上昇が続いており、以前と比して利益確保が困難にはなっているものの、需要と供給のバランス均衡は底堅く推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは賃貸マンションの家賃管理業務を中心とした不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業のさらなる収益向上及び不動産販売事業の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は327百万円（前年同四半期比30.0%減）、営業損失92百万円（前年同四半期は営業損失49百万円）、経常損失90百万円（前年同四半期は経常損失48百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失92百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失51百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（不動産販売事業）

不動産相場の高止まりにより在庫の回転率が長期化する傾向があるため、新規の戸建開発を慎重に吟味しております。その結果、売上高はゼロ（前年同四半期は147百万円）、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

（不動産管理事業）

前期から特に建物管理の業容拡大に注力しており、売上高は164百万円（前年同四半期比14.4%増）と増加いたしました。リフォーム業務の収益性が低下したことなどから営業利益は7百万円（前年同四半期比70.1%減）と減少いたしました。

（不動産賃貸事業）

収益性改善を目的とする資産の流動化を推進しており、前期において投資物件の一部を売却したことなどから売上高は91百万円（前年同四半期比8.7%減）と微減となりました。また、売上の減少に伴い固定費負担が増加傾向にあるため、営業利益は3百万円（前年同四半期比80.5%減）となりました。

（不動産仲介事業）

賃貸仲介業務は堅調に推移いたしました。売買仲介業務が伸び悩んだため、売上高は74百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業損失は12百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）となりました。

（投資事業）

市況を注視し、投資を抑制していることから、売上高、営業損失の計上はありませんでした（前年同四半期も同様）。

(2)財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、3,520百万円となりました。これは主に新規投資ならびに有利子負債の返済等に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、1,423百万円となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、2,096百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び為替換算調整勘定の変動によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける著しい従業員数の増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産販売事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業、投資事業を営んでおり、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

契約実績

当第1四半期連結累計期間における不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区 分	前第1四半期連結累計期間 自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	前年同 四半期比 (%)
投資用マンション (千円)	-	-	-
戸 建 (千円)	77,626	-	-
そ の 他 (千円)	85,000	126,600	148.9
合 計 (千円)	162,626	126,600	77.8

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	前年同 四半期比 (%)
不動産販売事業 (千円)	147,423	-	-
不動産管理事業 (千円)	143,480	164,107	114.4
不動産賃貸事業 (千円)	98,567	89,898	91.2
不動産仲介事業 (千円)	77,780	73,094	94.0
投資事業 (千円)	-	-	-
合 計 (千円)	467,252	327,099	70.0

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,808,200	23,808,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	23,808,200	23,808,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	23,808,200	-	2,193,218	-	385,647

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,723,300	237,233	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	23,808,200	-	-
総株主の議決権	-	237,233	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社A S I A N S T A R	神奈川県横浜市西区 高島二丁目6番32号	83,200	-	83,200	0.35
計	-	83,200	-	83,200	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,279,389	1,939,089
受取手形及び売掛金	68,946	76,204
商品及び製品	5,238	5,064
販売用不動産	1,859,516	1,946,068
仕掛販売用不動産	1,267,952	1,315,387
原材料及び貯蔵品	1,880	2,387
関係会社短期貸付金	-	30,000
その他	163,508	163,636
貸倒引当金	15,296	14,331
流動資産合計	2,631,136	2,463,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,334	32,555
減価償却累計額	21,311	22,054
建物及び構築物(純額)	11,023	10,501
車両運搬具	23,106	23,682
減価償却累計額	14,560	16,077
車両運搬具(純額)	8,546	7,605
工具、器具及び備品	32,260	33,911
減価償却累計額	28,329	29,052
工具、器具及び備品(純額)	3,930	4,858
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	2,899	2,899
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	23,499	22,965
無形固定資産		
のれん	210,414	217,295
その他	6,482	13,115
無形固定資産合計	216,897	230,410
投資その他の資産		
その他の関係会社有価証券	21,793	27,985
繰延税金資産	5,592	5,580
投資不動産	876,734	876,734
減価償却累計額	302,368	304,964
投資不動産(純額)	574,365	571,770
その他	143,811	199,385
貸倒引当金	1,440	1,440
投資その他の資産合計	744,123	803,281
固定資産合計	984,520	1,056,657
資産合計	3,615,656	3,520,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,624	13,018
短期借入金	1 139,400	1 121,300
1年内返済予定の長期借入金	1 52,965	1 53,071
前受金	124,391	130,389
未払法人税等	17,613	3,822
預り金	505,268	503,915
未払金	56,907	74,154
その他	31,125	28,654
流動負債合計	947,297	928,324
固定負債		
長期借入金	1 238,495	1 224,873
退職給付に係る負債	36,538	37,358
長期預り保証金	231,146	232,984
繰延税金負債	10	9
固定負債合計	506,190	495,226
負債合計	1,453,488	1,423,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,193,218	2,193,218
資本剰余金	385,647	385,647
利益剰余金	381,080	473,422
自己株式	99,912	99,912
株主資本合計	2,097,873	2,005,531
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	64,119	90,906
その他の包括利益累計額合計	64,119	90,906
新株予約権	175	175
純資産合計	2,162,168	2,096,613
負債純資産合計	3,615,656	3,520,164

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	467,252	327,099
売上原価	318,169	214,652
売上総利益	149,082	112,447
販売費及び一般管理費	198,813	205,277
営業損失()	49,730	92,830
営業外収益		
受取利息	332	424
違約金収入	1,049	1,227
補助金収入	1,948	-
為替差益	-	1,989
その他	1,477	257
営業外収益合計	4,807	3,899
営業外費用		
支払利息	1,821	1,253
為替差損	957	-
持分法による投資損失	-	58
その他	415	10
営業外費用合計	3,194	1,322
経常損失()	48,116	90,253
税金等調整前四半期純損失()	48,116	90,253
法人税、住民税及び事業税	5,365	2,078
法人税等調整額	2,408	10
法人税等合計	2,957	2,088
四半期純損失()	51,074	92,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	51,074	92,342

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失()	51,074	92,342
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,615	26,787
その他の包括利益合計	4,615	26,787
四半期包括利益	46,459	65,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,459	65,555
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
預金	10,000千円	10,000千円
販売用不動産	652,733	658,075
仕掛販売用不動産	216,377	210,864
合計	879,111	878,940

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
借入金	370,861千円	339,245千円
(短期借入金)	(139,400)	(121,300)
(1年内返済予定の長期借入金)	(52,965)	(53,071)
(長期借入金)	(178,495)	(164,873)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	10,705千円	7,750千円
のれんの償却額	7,025	7,902

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業			
売上高								
外部顧客への売上高	147,423	143,480	98,567	77,780	-	467,252	-	467,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,867	1,747	-	3,614	3,614	-
計	147,423	143,480	100,434	79,528	-	470,867	3,614	467,252
セグメント利益 又は損失()	4,799	23,796	16,627	6,275	-	29,348	79,078	49,730

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 79,078千円は、セグメント間取引消去70千円、各セグメントに配分していない全社費用 79,149千円であります。

2.セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	投資事業			
売上高								
外部顧客への売上高	-	164,107	89,898	73,094	-	327,099	-	327,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,778	1,423	-	3,202	3,202	-
計	-	164,107	91,677	74,517	-	330,302	3,202	327,099
セグメント利益 又は損失()	8,592	7,117	3,241	12,377	-	10,610	82,220	92,830

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 82,220千円は、セグメント間取引消去70千円、各セグメントに配分していない全社費用 82,290千円であります。

2.セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	報告セグメント					合計
	不動産販売事業	不動産管理事業	不動産賃貸事業	不動産仲介事業	投資事業	
顧客との契約から生じる収益						
日本	147,423	85,530	5,470	53,904	-	292,328
中国	-	57,950	-	23,876	-	81,826
小計	147,423	143,480	5,470	77,780	-	374,155
その他の収益						
日本	-	-	91,066	-	-	91,066
中国	-	-	2,030	-	-	2,030
小計	-	-	93,096	-	-	93,096
外部顧客への売上高	147,423	143,480	98,567	77,780	-	467,252

(注)1 地域別の分解は、主に当社グループ各社の所在地を基礎としております。

2 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

(単位:千円)

区分	報告セグメント					合計
	不動産販売事業	不動産管理事業	不動産賃貸事業	不動産仲介事業	投資事業	
顧客との契約から生じる収益						
日本	-	114,071	1,696	38,207	-	153,975
中国	-	50,036	-	34,886	-	84,922
小計	-	164,107	1,696	73,094	-	238,898
その他の収益						
日本	-	-	86,032	-	-	86,032
中国	-	-	2,169	-	-	2,169
小計	-	-	88,201	-	-	88,201
外部顧客への売上高	-	164,107	89,898	73,094	-	327,099

(注)1 地域別の分解は、主に当社グループ各社の所在地を基礎としております。

2 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	2円66銭	3円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	51,074	92,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	51,074	92,342
普通株式の期中平均株式数(株)	19,225,000	23,725,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月11日

株式会社 ASIAN STAR
取締役会 御中

監査法人まほろば 東京都港区

指 定 社 員 公認会計士 土 屋 洋 泰
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 長 谷 川 哲 央
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ASIAN STARの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ASIAN STAR及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査対象には含まれていません。